

新規上場申請のための四半期報告書 の訂正報告書

株式会社共和コーポレーション

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】 2020年4月30日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社共和コーポレーション

【英訳名】 Kyowa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 和彦

【本店の所在の場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

1 【新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2020年2月3日付「当社における不適切な取引の判明に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の取引先である株式会社アーネスト（大阪府大阪市、以下「アーネスト」という。）の破産により、142百万円の債権（保全額等控除前）が取り立て不能となる可能性が生じたことに加え、当社とアーネストとの取引の一部において架空循環取引の疑義が生じたことから、当該取立不能債権額の発生原因等の調査のため日本弁護士連合会「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に則った、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会（以下、「第三者委員会」という。）を設置し、当該事案について調査を進めて参りました。

その結果、2020年3月13日付「第三者委員会の調査報告書受領と業績に与える影響、再発防止策等について」にて公表しましたとおり、当該第三者委員会から調査報告書を受領しました。

当社は当該第三者委員会の調査結果を踏まえ、架空取引に基づく資金循環に該当すると思われる取引について、売上高、仕入高、貸倒引当金等の過年度訂正を行い、過年度の当社財務諸表（連結・非連結）を訂正しました。

当該決算訂正により、当社が平成30年2月14日に提出いたしました新規上場申請のための四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査並びに四半期レビューを受けており、その監査報告書並びに四半期レビュー報告書を添付しております。

目 次

頁

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
第2	【事業の状況】	3
1	【事業等のリスク】	3
2	【経営上の重要な契約等】	3
3	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3	【提出会社の状況】	5
1	【株式等の状況】	5
2	【役員の状況】	8
第4	【経理の状況】	9
1	【四半期連結財務諸表】	10
2	【その他】	19
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	20
	四半期レビュー報告書	

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	<u>9,799,193</u>
経常利益	(千円)	<u>481,802</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	<u>318,977</u>
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	<u>347,825</u>
純資産額	(千円)	<u>2,485,864</u>
総資産額	(千円)	<u>9,236,342</u>
1株当たり四半期純利益金額	(円)	<u>134.82</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	—
自己資本比率	(%)	<u>26.9</u>

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	<u>9.51</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 5. 第32期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。
 6. 第31期は四半期連結財務諸表を作成していないため、経営指標等の推移は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で可処分所得の伸び悩みや物価上昇懸念などから消費に力強さはなく、また、国内外の政治経済動向の不透明感など、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安全、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めてまいりました。アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き景品ゲーム機ジャンルの販売が好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、平成29年4月にスタートした3ヵ年の中期経営計画のもと今後ともグループ一体運営におきまして、シナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,799,193千円となり、営業利益は508,782千円、経常利益は481,802千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は318,977千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、平成28年6月の年少者立ち入り時間規制緩和を追い風とした販促活動を各店舗の顧客ニーズに応じて行うとともに、各種イベントの開催、LINEを利用した販促活動並びにグループ店舗間の機器のローテーション等を積極的に推し進め、様々な活性化策による集客展開を行いました。特に、景品ゲーム機の売上増加を営業施策の中心として取り組んできたことや、夏場の天候が悪く、屋内レジャー施設の来客数が伸びる傾向にあったこと等により、景品ゲーム及びメダルゲームにおいて前年同期に比べ稼働が増加しました。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は7,336,127千円、セグメント利益(営業利益)は861,847千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

当事業におきましては、景品ゲーム機を中心に施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れている中で、引き続き得意先への与信状況を注視しながらの販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、景品ゲーム機を中心とした新製品導入や定番人気機種の販売増加も見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は2,371,724千円、セグメント利益(営業利益)は103,366千円となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携も見られはじめている中で、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は91,340千円、セグメント利益(営業利益)は8,987千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,236,342千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の2,133,233千円、アミューズメント機器の1,469,087千円、建物及び構築物の1,402,318千円、敷金及び保証金の1,134,298千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、6,750,477千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の1,361,841千円、長期借入金の2,718,451千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は、2,485,864千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,076,189千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,840,000株増加し、8,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	2,466,000	2,466,000	—	—

(注)平成29年9月29日開催の取締役会決議により、平成29年10月17日付で1株を50株に分割いたしました。これにより株式数は2,416,680株増加し、2,466,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月17日	2,416,680	2,466,000	—	291,270	—	80,070

(注) 株式分割(1:50)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,366,000	23,660	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,466,000	—	—
総株主の議決権	—	23,660	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10 番28号	100,000	—	100,000	4.06
計	—	100,000	—	100,000	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,133,233
受取手形及び売掛金	※1 762,147
商品	7,766
貯蔵品	200,380
未収入金	11,819
繰延税金資産	30,513
その他	254,360
貸倒引当金	△160
流動資産合計	<u>3,400,059</u>
固定資産	
有形固定資産	
アミューズメント機器(純額)	1,469,087
建物及び構築物(純額)	1,402,318
工具、器具及び備品(純額)	141,704
土地	819,744
その他(純額)	45,222
建設仮勘定	5,508
有形固定資産合計	<u>3,883,584</u>
無形固定資産	
その他	72,474
無形固定資産合計	<u>72,474</u>
投資その他の資産	
投資有価証券	189,919
繰延税金資産	50,260
敷金及び保証金	1,134,298
その他	589,113
貸倒引当金	△83,368
投資その他の資産合計	<u>1,880,223</u>
固定資産合計	<u>5,836,282</u>
資産合計	<u>9,236,342</u>

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	※1 1,022,627
1年内返済予定の長期借入金	1,361,841
1年内償還予定の社債	200,000
未払金	648,915
未払法人税等	122,283
未払消費税等	69,589
賞与引当金	32,300
設備関係支払手形	※1 39,702
その他	61,563
流動負債合計	<u>3,558,824</u>

固定負債

社債	200,000
長期借入金	2,718,451
資産除去債務	223,786
その他	49,416
固定負債合計	<u>3,191,653</u>

負債合計

6,750,477

純資産の部

株主資本

資本金	291,270
資本剰余金	80,070
利益剰余金	<u>2,076,189</u>
自己株式	△41,400
株主資本合計	<u>2,406,129</u>

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	79,735
その他の包括利益累計額合計	<u>79,735</u>

純資産合計

2,485,864

負債純資産合計

9,236,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,799,193
売上原価	5,357,995
売上総利益	4,441,197
販売費及び一般管理費	3,932,415
営業利益	508,782
営業外収益	
受取利息	1,931
受取配当金	2,380
受取保険金	39,801
その他	17,494
営業外収益合計	61,607
営業外費用	
支払利息	27,479
貸倒引当金繰入額	53,909
その他	7,198
営業外費用合計	88,587
経常利益	481,802
特別損失	
固定資産除却損	926
特別損失合計	926
税金等調整前四半期純利益	480,875
法人税、住民税及び事業税	177,153
法人税等調整額	△15,255
法人税等合計	161,898
四半期純利益	318,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益		318,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		28,848
その他の包括利益合計		28,848
四半期包括利益		347,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		347,825
非支配株主に係る四半期包括利益		—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	17,400千円
支払手形	34,778千円
設備関係支払手形	1,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	847,306千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,660	500	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,336,127	<u>2,371,724</u>	<u>9,707,852</u>	91,340	<u>9,799,193</u>	—	<u>9,799,193</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,336,127	<u>2,371,724</u>	<u>9,707,852</u>	91,340	<u>9,799,193</u>	—	<u>9,799,193</u>
セグメント利益	861,847	<u>103,366</u>	<u>965,214</u>	8,987	<u>974,202</u>	△465,420	<u>508,782</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	134.82
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	318,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	318,977
普通株式の期中平均株式数(株)	2,366,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 当社は、平成29年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月30日

株式会社共和コーポレーション

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山中 崇 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

天野 清彦 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和コーポレーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

新規上場申請のための四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年2月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上